

第1章 いじめ防止に関する本校の考え方

1 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じることが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にする精神を貫くことや、教職員自身が、生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、生徒の人格のすこやかな発達を支援するという生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校では、多様な生徒の個性を大切にし、それぞれの夢の実現に向けて学校全体で取り組んできた。さらにとりかい高等支援学校の分教室である共生推進教室を設置していることから、「互いに違いを認め合い、ともに学び、ともに育つ」を教育目標としており、その実現のために人権教育に重点をおいて取り組んでいる。いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該生徒等と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

3 いじめ防止のための組織

組織を置くことで、いじめについては、特定の教職員で問題を抱え込まず学校が組織的に対応することが可能となる。さらに、複数の視点による状況の見立てによる支援・指導につなぐことができる。また、スクールカウンセラー等の活用により、より実効的ないじめの問題の解決を図る。

(1) 名称

「いじめ防止対策委員会」

(2) 構成員

校長、教頭、首席、生徒指導主事、各学年主任、養護教諭、相談支援委員長、
人権ネットワーク部長、指導教諭、支援教育（共生推進教室）コーディネーター、

(3) 役割

ア 未然防止

- いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割

イ 早期発見・事案対処

- いじめの早期発見のため、いじめの相談・通報を受け付ける窓口としての役割
- いじめの早期発見・事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- いじめに係る情報（いじめが疑われる情報や生徒間の人間関係に関する悩みを含む。）があった時には緊急会議を開催するなど情報の迅速な共有、及び関係生徒に対するアンケート調査、聴き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割
- いじめの被害生徒に対する支援・加害生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

ウ 学校いじめ防止基本方針に基づく各種取組

- 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う役割
- 学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割
- 学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（PDCAサイクルの実行を含む。）

4 年間計画

本基本方針に沿って、以下のとおり実施する。

大阪府立北摂つばさ高等学校 いじめ防止 年間計画				
	1年	2年	3年	学校全体
4月	学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知 高校生活支援カードによって把握された生徒状況の集約 ガイダンス（人間関係作り～コミュニケーション能力の育成）	学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知 人権HR（いじめを考える～自分がされて嬉しいことをどう実践するか） アンガーマネジメントの研修	学校いじめ防止基本方針の内容を生徒、保護者へ周知 人権HR（いじめをなくすために～いじめる子にどう接するのか） ストレスマネジメントの研修	第1回 いじめ対策委員会（年間計画の確認、問題行動調査結果を共有） 「学校いじめ防止基本方針」のHP更新
5月	校外学習	校外学習	校外学習	P T A総会で「学校いじめ防止基本方針」の趣旨説明
6月	体育祭（仲間づくり） 保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	体育祭（仲間づくり） 保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	体育祭（仲間づくり） 保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	教職員間による公開授業週間（わかる授業づくりの推進）
7月	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施 社会貢献活動 職場体験（社会性の育成）	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施 社会貢献活動 職場体験（社会性の育成）	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施 社会貢献活動 職場体験（社会性の育成）	アンケート回収 第2回委員会（進捗確認）
8月				
9月	文化祭（自己肯定感の育成）	文化祭（自己肯定感の向上）	文化祭（自己肯定感の広がり）	教育相談週間
10月	個人面談	個人面談	個人面談	上半期いじめ状況調査 第3回委員会（状況報告と取組の検証）
11月	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	アンケート「安全で安心な学校を過ごすために」実施	アンケート回収
12月	保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	保護者懇談週間（家庭での様子の把握）	
1月	いじめアンケート実施	いじめアンケート実施	いじめアンケート実施	
2月				第4回委員会（年間の取組の検証）
3月				

5 取組状況の把握と検証（P D C A）

いじめ防止等の取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付けるとともに、いじめ対策委員会を年4回（必要に応じて随時）開催し、取組が計画どおりに進んでいるか、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた学校基本方針や計画の見直しなどを行う。

第2章 いじめ防止

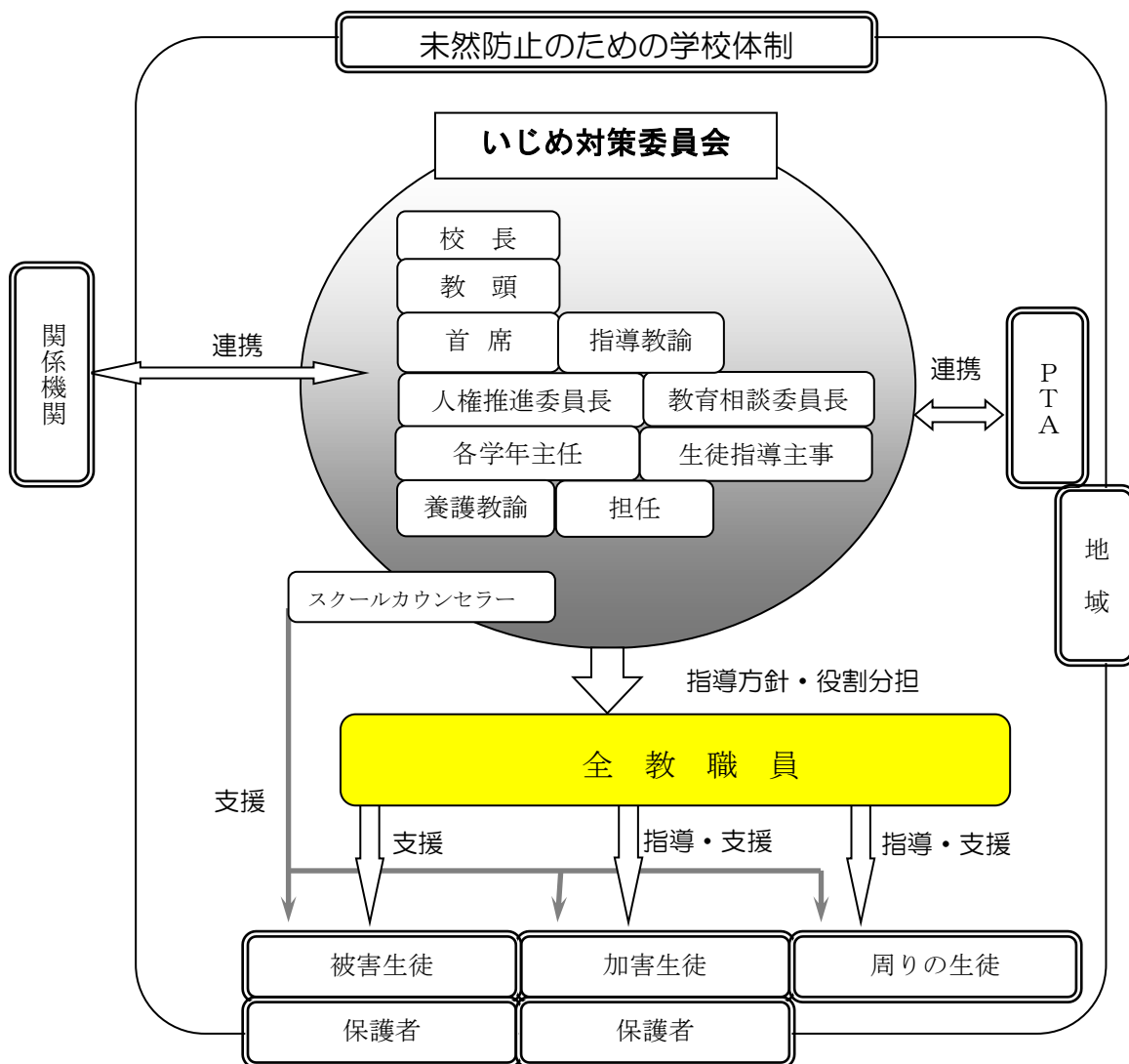
1 基本的な考え方

いじめの未然防止にあたっては、教育・学習の場である学校・学級自体が、人権尊重が徹底し、人権尊重の精神がゆきわたっている環境であることが求められる。そのことを基盤として、人権に関する知的理解及び人権感覚を育む学習活動を各教科、道徳、特別活動、総合的な探究の時間のそれぞれの特質に応じ、総合的に推進する必要がある。

特に、生徒が、他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築くための具体的なプログラムを作成することが求められている。そして、その取組の中で、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した全校生徒集団としての質を高めていくことが必要である。

いじめという行為自体は決して許されるものではない。いじめという行為に至る前に正しい自己主張の方法など、教育相談の視点をもってSC、SSWの協力を得ながら全校生徒に対して指導を行っていく体制も整備する。

いじめの未然防止のために全教職員が取組む体制を以下に示す。



2 いじめの防止のための措置

- (1) 平素からいじめについての共通理解を図るため、
教職員に対して・・・日常的に授業やクラス活動の場面で生徒の様子を丁寧に観察し、普段と違う言動や何らかの違和感がある場合は、すぐに学年や教科の教員と情報を共有するなど、小さな変化も見逃さないよう、報告・連絡・相談の体制の確立に努める。
生徒に対して・・・学校内の相談機関や連絡体制の周知を図り、不安なこと、心配なことは一人で抱え込まずに、近くの教職員やSC，SSWにすぐに伝えられるようコミュニケーションを密にとれるような関係性の構築に努める。
- (2) いじめに向かわない態度・能力を育成するために、自他の存在を認め合い、尊重し合える態度を養うことや、生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てることが必要である。そのために、人権HRをはじめとして、クラブ活動や各教科においても他者との関わりを増やした授業をおこない、コミュニケーション力を高め、人とつながる力や相手を思いやる力など、人間関係を構築できる力を育てる。
- (3) いじめが生まれる背景を踏まえ、指導上の注意としては、組織としてのチームワークを活かしカウンセリングマインドをもって対応する。
分かりやすい授業づくりを進めるために、生徒への授業アンケートを実施し、相互に授業参観をする授業公開月間を設定し授業改善に努める。
生徒一人ひとりが活躍できる集団づくりを進めるために、体育祭、文化祭、修学旅行などの各行事において、生徒会を中心に生徒の主体的な取り組みを推進していく。
ストレスに適切に対処できる力を育むために、ストレスの仕組みを学び、HR活動や総合的な探究の時間を利用して、ストレスマネジメントやアンガーマネジメントの研修を行う。
いじめを助長するような教職員の不適切な認識や言動等、指導の在り方に注意を払うため、年4回の職員人権研修、教育相談研修を実施し、教職員の人権感覚の向上と生徒支援のアプローチ方法などを学ぶ。
- (4) 自己有用感や自己肯定感を育む取組として、生徒に多様な学習の機会を提供する。さらにクラブ活動や実力養成講座、教育相談ワークショップなども活用して生徒の主体的な活動を支援する。
- (5) 生徒が自らいじめについて学び、取り組む方法として、人権HRや人権講演会を通して他者尊重と自他受容の重要性を学び、良好な人間関係を構築できる場を設定する。

第3章 早期発見

1 基本的な考え方

いじめの特性として、いじめにあっている生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考えたり、いじめの拡大を恐れたりするあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝えたり、訴えたりすることが難しいなどの状況にある生徒が、いじめにあっている場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、深刻化することがある。

それゆえ、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性、隠れているいじめの構図に気づく深い洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められている。

生徒を継続的に見守り、小さな変化やSOSを大切にしてみ逃さないのはもちろんのこと、教職員は、学年・クラブ活動の場面で把握した生徒の情報を積極的に共有し、支援につなげていく体制を常に意識しておく必要がある。

2 いじめの早期発見のための措置

- (1) 実態把握の方法として、定期的なアンケートは無記名で行うアンケートと記名で行うアンケートを実施し、管理職をアンケートの提出窓口となってダイレクトに確認することで生徒からの訴えにスピード感を持って対応し、早期発見・早期対応につなげている。
また、定期的な教育相談としては、支援・相談委員会が窓口となって調整をしているスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの面談を月1回実施している。さらに、教育相談だよりを月1回発行するなどして、生徒に相談窓口の周知に努めている。
日常の観察として学年室での毎日の情報交換や、担任会、学年主任会での情報共有を行っている。
- (2) 保護者と連携して児童生徒を見守るため、連絡なく欠席や遅刻をした場合は、保護者連絡を行って確認をする。さらに月ごとの出欠状況等を保護者へ郵送し、確実に情報を共有することに努めている。また、週3日おこなう朝会や担任会、クラブでの様子などについても積極的に情報共有を図り、いじめの未然防止に活用している。
- (3) 児童生徒、その保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制として外部の相談機関を保健室付近での掲示や、教育相談だよりに掲載するなどして周知を図っている。
- (4) 年度当初や長期休暇の文書に相談の窓口の案内を載せたり、教育相談だよりに本校の相談担当者の自己紹介を載せたりして、相談者の顔が見える体制を整えている。また、いじめかどうか判断にまよう事例が発生すれば、速やかにいじめ防止委員会を開催する。いじめでなくとも、生徒間のトラブルについては速やかに関係者会議をもち、適切に機能しているかなど、随時体制を点検している。
- (5) 教育相談等で得た児童生徒の個人情報については、その対外的な取扱いについて、守秘義務が生じるものであるが、諸関係機関との連携をはかり、その必要性に応じて外部の専門機関と連携を図っていくこととする。

第4章 いじめに対する考え方

1 基本的な考え方

いじめにあった生徒のケアが最も重要であるのは当然であるが、いじめ行為に及んだ生徒の原因・背景を把握し指導に当たることが、再発防止に大切なことである。近年の事象を見ると、いじめた生徒自身が深刻な課題を有している場合が多く、相手の痛みを感じたり、行為の悪質さを自覚したりすることが困難な状況にある場合がある。よって、いじめた当事者が自分の行為の重大さを認識し、心から悔い、相手に謝罪する気持ちに至るような継続的な指導が必

要である。いじめを受けた当事者は、仲間からの励ましや教職員や保護者等の支援、そして何より相手の自己変革する姿に、人間的信頼回復のきっかけをつかむことができると考える。

そのような、事象に関係した生徒同士が、豊かな人間関係の再構築をする営みを通じて、事象の教訓化を行い教育課題へと高めることが大切である。

具体的な生徒や保護者への対応については、(別添)「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を参考にして、外部機関とも連携する。

2 いじめ発見・通報を受けたときの対応

(1) いじめの疑いがある場合、ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの的確に関わる。

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止めたり、生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあったりした場合には、真摯に傾聴する。

その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保するよう配慮する。

(2) 教職員は一人で抱え込まず、速やかに学年主任や分掌長等に報告し、いじめの防止等の対策のための組織(いじめ防止対策委員会)と情報を共有する。その後は、当該組織が中心となって、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。

(3) 事実確認の結果、いじめが認知された場合、管理職が教育委員会に報告し、相談する。

(4) 被害・加害の保護者への連絡については、家庭訪問等により直接会って、より丁寧に行う。

(5) いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談し、対応方針を検討する。

なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

3 いじめられた生徒又はその保護者への支援

(1) いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境を確保し、いじめられた生徒に寄り添い支える体制をつくる。その際、いじめられた生徒にとって信頼できる人(親しい友人や教職員、家族、地域の人等)と連携し、いじめ防止対策委員会が中心となって対応する。状況に応じて、スクールカウンセラーの協力を得て対応を行う。

4 いじめた児童生徒への指導又はその保護者への助言

(1) 速やかにいじめを止めさせたうえで、いじめたとされる児童生徒からも事実関係の聴取を行う。いじめに関わったとされる生徒からの聴取にあたっては、個別に行うなどの配慮をする。

(2) 事実関係を聴取した後は、迅速にいじめた児童生徒の保護者と連携し、協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。

(3) いじめた児童生徒への指導に当たっては、家庭訪問や別室指導等個別に指導する機会を設け、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた児童生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該児童生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。

その指導にあたり、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じてスクールカウンセラーの協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

5 いじめが起きた集団への働きかけ

(1) いじめを見ていたり、同調していたりした児童生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。

そのため、まず、いじめに関わった児童生徒に対しては、正確に事実を確認するとともに、いじめを受けた者の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせ、相手の心の悩みへの共感性を育てることを通じて、行動の変容につなげる。

また、同調していたりはやし立てたりしていた「観衆」、見て見ぬふりをしてきた「傍観者」として行動していた児童生徒に対しても、そうした行為がいじめを受けている児童生徒にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感・孤立感を強める存在であることを理解させるようにする。

「観衆」や「傍観者」の児童生徒は、いつ自分が被害を受けるかもしれないという不安を持っていることが考えられることから、すべての教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめを見聞きしたら、必ず先生に知らせることがいじめをなくすことにつながる」ということを児童生徒に徹底して伝える。

(2) いじめが認知された際、被害・加害の児童生徒たちだけの問題とせず、学校の課題として解決を図る。全ての児童生徒が、互いを尊重し、認め合う集団づくりを進めるため、担任が中心となって児童生徒一人ひとりの大切さを自覚して学級経営するとともに、すべての教職員が支援し、児童生徒が他者と関わる中で、自らのよさを発揮しながら学校生活を安心してすごせるよう努める。

そのため、認知されたいじめ事象について地域や家庭等の背景を理解し、学校における人権教育の課題とつなげることにより教訓化するとともに、いじめに関わった児童生徒の指導を通して、その背景や課題を分析し、これまでの児童生徒への対応のあり方を見直す。その上で、人権尊重の観点に立ち、授業や学級活動を活用し、児童生徒のエンパワメントを図る。その際、スクールカウンセラーとも連携する。

体育祭や文化祭、校外学習等は児童生徒が、人間関係づくりを学ぶ絶好の機会ととらえ、児童生徒が、意見が異なる他者とも良好な人間関係を作っていくことができるよう適切に支援する。

6 ネット上のいじめへの対応

(1) ネット上の不適切な書き込み等があった場合、まず学校として、問題の箇所を確認し、その箇所を印刷・保存するとともに、いじめ対策委員会において対応を協議し、関係生徒からの聞き取り等の調査、生徒が被害にあった場合のケア等必要な措置を講ずる。

(2) 書き込みへの対応については、削除要請等、被害にあった生徒の意向を尊重するとともに、

当該生徒・保護者の精神的ケアに努める。また、書き込みの削除や書き込んだ者への対応については、必要に応じて、大阪法務局人権擁護部や所轄警察署等、外部機関と連携して対応する。

- (3) また、情報モラル教育を進めるため、教科「情報」において、「情報の受け手」として必要な基本的技能の学習や「情報の発信者」として必要な知識・能力を学習する機会を設ける。

7 いじめ解消の定義

いじめが「解消している」状態については、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

(1) いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。(相当の期間：少なくとも3か月を目安)

(2) 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

また、上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察を行う。

第5章 その他

1. 組織的な指導体制作りについて

いじめ問題等に関する指導記録を保存し、適切に引継ぎを行うことで年度が替わっても継続的に情報共有できる体制を作る。入学前の中学校訪問等での情報や各学年での引継ぎは、年度当初に職員研修として実施する。

2. 中学校や家庭での連携について

学校と家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。

地域との連携を大切にし、入学前から中学校訪問を行い、入学後は中高連絡会の機会を設けている。そのなかで小中学校でのいじめの被害歴・加害歴を把握するなどの情報収集につとめ、教職員で共有している。それらの情報を人間関係での配慮として指導に役立てる。